

2023 年度 第 1 回愛知県総合教育会議 議事録

日時：2023 年 5 月 26 日（金）13:40～15:05

場所：愛知県本庁舎 6 階 正庁

【県民文化局長】

それでは、お時間少々早いですが、皆様方お揃いでございますので、只今から 2023 年度第 1 回愛知県総合教育会議を始めさせていただきます。

まず最初に、大村知事より御挨拶を申し上げます。

【知事】

皆さんこんにちは。愛知県知事の大村です。

本日はお忙しい中にも関わらず、2023 年度の第 1 回愛知県総合教育会議に御出席いただき誠にありがとうございます。

この総合教育会議では、知事と教育委員会が教育政策の方向性を共有し、緊密に連携しながら、愛知の教育の更なる充実を図るために設置をしたものでございまして、これまでも様々な御意見をいただき、教育施策、教育行政に反映させていただいているところでございます。

今年度 1 回目となる本日の会議では、「教育に関する大綱」と合わせて策定をいたしました「あいちの教育ビジョン 2025」の実現に向けて、2023 年度の主な施策の取組の方向や課題等について、皆様と共通の認識を持つために意見交換をさせていただくものでございます。

さて、この数年来の一番大きな課題として、新型コロナウイルス感染症の対応がありました。

特に学校現場では、感染防止対策と併せて、様々な教育活動に取り組んでいただいております。本当に心から感謝を申し上げたいと思います。

そもそも感染症というのは、人と人が接触すると感染するものですが、学校は人が集まる場所ですから、そこで感染防止対策をしながら授業や部活動等を行うというのは、本当に至難の業だったと思います。

その間、給食では対面、向き合わずに窓を開けて黙食を行ったり、音楽の授業はしばらく制限するとか、体育の授業も外で行って、接触するのを控えるようにとか、部活動にも色々な制約・制限がありました。

そのような中で、皆さんにしっかりやっていただいて、ようやくゴールデンウィーク明けの 5 月 8 日に、いわゆる危険な感染症である 2 類感染症から、一般の季節型インフルエンザと同じ 5 類感染症への位置付けということになりました。

学校はこの4月1日からすべての活動、授業や部活動も含めて、マスクの着用が必要なくなる等、全てコロナ前に戻させていただいたところでございます。

今年度は、そういう意味では、何ら制約のない学校の活動というのは3年ぶりということになりますので、県教育委員会から各市町村教育委員会、そして学校現場の皆さんにしっかりと周知をしていただき、子供たちの教育を行っていただきたいと思っております。

そうした教育の環境が大きく変化する中で、「あいちの教育ビジョン2025」に基づいて、私ども行政も、知事部局も教育委員会としっかり連携しながら取り組みを進めていきたい。

愛知の教育の更なる充実、そして子供たちが安心、安全に学ぶことができる環境を整備し、そして子供たちの成長を促すことができるように、今年度しっかりと取り組んでいきたい。

今日は、是非皆さんから忌憚のない御意見をいただければと思っておりますので、何卒よろしくお願いたします。

ありがとうございました。

【県民文化局長】

本日の出席者の御紹介でございますが、恐縮ですが、お手元の名簿と配席図をもって代えさせていただきます。

なお、昨年10月、教育委員に就任された野杵晃充様に初めて御出席いただいております。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、ここから先の進行は大村知事にお願いたします。

【知事】

それでは、議事を進めさせていただきます。

まずは、お手元の資料について、事務局から簡潔に説明をいただきたいと思っております。

【教育委員会事務局長】

教育委員会事務局長の判治でございます。それでは、私の方から今年度の教育行政の主な取組について説明いたします。

それでは、お手元の資料の1ページを御覧ください。冒頭の囲みには、「あいちの教育ビジョン2025の『基本理念』」を記載してございます。以下資料には、基本理念を踏まえて取り組むべき7つの「基本的な取組の方向」と施策のうち、主なものをまとめてございますので、御説明をさせていただきます。

まず、基本的な取組の方向1の、「①主体的・対話的で深い学びの推進ときめ細かな指導の充実」についてでございます。

小学校における35人学級につきましては、今年度は、国基準の第1学年から第4学年

に加え、本県独自で第5学年まで拡充しております。

また、理科や算数などの専科指導教員を増員し、小学校高学年における教科担任制を推進してまいります。

次に、資料右側の「④多様な学びを保障する学校・仕組みづくり」についてでございます。中高一貫校につきましては、開設に向けた整備を進めてまいります。

第一次導入校といたしましては、明和・半田・刈谷・津島の4校を2025年4月に、第二次導入校としまして、豊田西・時習館・西尾・日進・美和・愛知総合工科の6校を2026年4月に開校いたします。また、衣台高校につきましては2、3年後の導入を目指していきます。

さらに、今年1月に策定しました「愛知県定時制・通信制教育アップデートプラン」の推進といたしまして、通信制のスクーリングを行うサテライト校と、小規模の昼間定時制・単位制の設置を行います。また、外国人生徒や不登校経験者が多く在籍する地域に県立の夜間中学校の設置を進めてまいります。

次に、「⑥特別支援教育の充実」についてでございますが、まず、教室不足の解消を図るために、いなざわ特別支援学校と小牧特別支援学校敷地内への校舎増築に向けた実施設計を行ってまいります。

また、「通学支援モデル事業」といたしまして、保護者による通学の送迎が必要な児童生徒で、保護者が子供の送迎をできない場合において、通学途中に必要な医療的ケアを行う看護師を派遣し、児童生徒の通学支援を行うことにより、保護者の負担軽減を図ってまいります。

なお、現行の特別支援教育推進計画の計画期間が今年度末で終了しますので、2024年度からの5年間の指針となる、次期特別支援教育推進計画を策定してまいります。

資料の2ページを御覧ください。基本的な取組の方向2の、「②いじめへの対応の充実」と「③不登校児童生徒への対応の充実」でございます。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充するほか、今年度より、高校生に加え小・中学生も対象としたSNSによる相談を実施するなど、教育相談体制の充実を図ってまいります。さらに、不登校生徒の社会的自立に向けた支援を拡充するため、校内教育支援センター、いわゆる「校内フリースクール」を中学校2校に設置いたします。

続きまして、基本的な取組の方向4についてでございますが、お手数ですが資料の3ページを御覧ください。「②産業を支える人材の育成」では、新規の取組といたしまして、プロジェクト型学習を取り入れたビジネス探究プログラムの商業高校5校への導入や、県立高校と商工会との協働による地域活性化に向けた取組などにより、職業教育の一層の充実を図ってまいります。

次に、基本的な取組の方向5の「②日本語指導が必要な児童生徒等への支援の充実」についてでございますが、新規の取組といたしまして、未就学児を対象に日本語や学校生活

への適応について指導する、プレスクールの運営につきまして、市町村への支援を行ってまいります。

次に、基本的な取組の方向6についてでございます。「①学校における働き方改革」では、デジタル採点システムの試行導入により、教員の採点業務の負荷の軽減と学習評価の質の向上を検証するほか、休日の部活動の段階的な地域移行・地域連携に向けた実証事業を実施するなど、長時間勤務の解消に向けた教員の負担軽減を図るとともに、ストレスチェックで高ストレス者と判定された若手教員に、医師のカウンセリングを受診させる「こころの人間ドック」を実施し、精神的な不調の未然防止を図ります。また、愛知県が実施する「休み方改革」プロジェクトに関連しまして、県民の日学校ホリデーの創設・実施、ラーケーションの日の創設・導入に向けた環境整備を進めてまいります。

最後に、「③学校施設・設備の充実」についてでございますが、「県立学校施設長寿命化推進計画」に基づきまして、老朽化対策を計画的に進めるとともに、トイレの環境改善や特別支援学校の体育館への空調設備の整備など、快適な施設環境の整備に取り組んでまいります。

説明は以上でございます。

【知事】

ありがとうございました。

それでは、各委員から順次、御発言をお願いしたいと思います。

私の方から塩谷委員、岡田委員、度會委員、河野委員、野杵委員の順番で指名をさせていただきますので、よろしくお願ひします。

それでは、塩谷委員から御発言をお願いいたします。

【塩谷委員】

本日はお忙しい中、大村知事始め皆様ありがとうございます。本来なら月に1回ほどこのような会を開いていただけると本当に嬉しいなと思っているところでした。

簡潔に2つの質問をさせていただきます。

まず、本当に豊かな時代なはずなのに、子供たちの中ではいじめだとか悲しいことです。自死といったニュースが日頃聞かれます。私たちも大人としてどうやって対応していくのか、日頃から考えなければいけないことだと思います。

その中で、子供だけではありませんが、人間の体は口に入れるものでできていると言われてはいますけれども、食の安全性について、知事のお考えをお聞きしたいと思っています。

あいちの教育ビジョンの中にも、健康教育・食育の推進という取組の柱がありますが、何を口にすればいいのか、ということをもう少し深く考えていただけないかなと思っています。

昨年、熱田高校に視察に伺いました。その時に質問させていただいたのが、子供たちがお昼に何を食べているのか、熱田高校では、ほとんどの子供たちが家庭から持ってくる弁当だと言うことを聞きまして、本当にそれはありがたいことだなど、子供たちにとってはこんな幸せなことはないかなと思っておりました。

ただ、食の安全性という意味で不安なこととして、割合としてどれぐらいあるのかわからないんですけれども、やはりコンビニ弁当を持ってきていたり、例えば中学生の給食の中に添加物が入っていたり、海外の輸入したものを口にして子供たちが多いと聞きます。

これは2009年の話ですが、長野県の中学校の校長先生で、大塚さんという校長先生がいらっしゃいました。非常に荒れた中学校だったそうですが、その中で、校長先生は食育のアドバイザーでもあったので、お昼の食事を見直したそうです。お米を週に1回から5回にし、野菜や豆を無農薬のものにして、地元の物を使い、味噌汁の回数を増やして、野菜や海藻を増やした。その結果、1年でまず、子供たちの非行や犯罪が消えた。2年目以降になると、自主的に子供たちが学ぶ姿勢をとるようになった。本当に大きく、食でこんなに子供たちが変わるのかということをお仰っております。

今そのような取り組みが、福井県や静岡県の上島でも行われております。

食事については、家庭が主であるとは思いますが、食の安全性について、知事がどのように考えておられるのかお聞きしたいと思います。

2つ目は、これからの教育現場のあり方と教師の役割についてです。スタディサプリ等、本当に便利なものが現場に入って、オンライン化に伴い、ますます子供たちは、情報を簡単に手に入れることができる中で、教師がこれから本当に何を子供たちに求められているのか、ということをお考えいただければいけないなと思っております。

今までは、高校に入るための勉強をする、大学に入っていくための勉強をする、何かやらされている感が強い教育だと私は感じております。しかし、大人でもそうだと思いますが、子供たちが自主的にこれを学びたいと思うものにしか、やはり興味は示せないのではないのでしょうか。

そういう教育現場を、今までとは全く違う形に変えていく方法はないのかなということをおいつも思っているのですが、そのあたりの知事のお考えをお聞かせください。

【知事】

ありがとうございます。

まず、食の安全性ということでございますが、最初に言われたのは、長野県の中学校の例で、給食の中身を変えたところ、子供たちの行動が劇的に変わったという大変示唆に富んだ事例ではないかと思っております。

給食の場合は、小中学校の市町村教育委員会と学校現場ということになりますので、私

どもも、そこはしっかりと連携しながら取り組んでいくということだと思っております、給食は子供たちの育成、そして、セーフティネットとしても大変大事だと思っております。

特に、学校給食の場合は栄養教諭を配置しておりますので、栄養バランスがとれた給食を提供すること、これは必須ということで、一つの給食の大きな役割でありまして、昔も今も変わらないということでやっているわけであります。

併せて食育という観点がありますので、市町村と連携しながら、特に地産地消、地域でとれたものを地域で食べるという、地元でこんなおいしいものが新鮮なものがとれるんですよということを知っていただくということが大事だと思います。

年に3回、愛知県では「愛知を食べる学校給食の日」を実施しており、学校給食における地産地消を進めております。

西尾では一色産のうなぎを食べたり、小牧では名古屋コーチンを食べたり、蒲郡ではみかんゼリーを食べたり、春日井ではサボテンコロッケを食べたりとか、そういうことをやるとやはり地元に対する愛着も湧くと思います。

ただ、お金は掛かりますので、予算内に収まるようにしなければならないですが、年に3回くらいなら何とかなるのかなということで、その他もそれぞれ結構やっていただいておりますので、地産地消を推奨していきたいと思っております。

特に、コロナが始まった2020年、3年前は、ちょうどいろんな規制があり、飲食店に対しても休業要請をしまして、そうすると愛知県でも、名古屋コーチンがたくさん在庫が貯まって、余ったんですね、店が開かないから。あと、和牛が余って、値崩れして大変だったので、実質、県が買い上げて、その分は無償で学校給食で使ってくれということで1年で20億くらい予算をかけました。ですから、その中にもこの小牧の名古屋コーチンの時は小牧だけでなく、結構いくつかのところで食べてもらったり、愛知県の黒毛和牛の井を食べてもらったりとか、うなぎ井を食べてもらったりしたというのは結構やってもらいました。もちろんコロナ対策ということでもありますけれども。そこら辺、少し定着してくれるとありがたいなと思います。

それから、安全というところではオーガニックですね。オーガニックの食材を使用することも大事なことであります。そういったことに取り組んでおられるところもありまして、例えば東郷町では、そうした地域でのオーガニックでの生産者から調達して、町内の小中学校へ提供するというところもあります。

ただ、どうしてもオーガニックは価格が割高になるということと、形が不揃いになりますので、そこがある程度量をまとめないと給食の提供にならないので、そういった課題もありますけれども、やれるところからやっていくということだと思いますので、学校給食も引き続き重要性を私も認識しながら、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。

それから、これからの教育の在り方ということではありますが、大変大きな岐路に立っていると思っております。

私はいつも教育だけではなく、日本の社会全体の課題が、グローバル化とデジタル化とSDGsだと、どこまでいってもこの3つだということだと思います、ということを通して申し上げているんですけども、それに対応する人づくりは、教育の場においても、この3つを念頭に置いてやっていかなければならないと思います。

その中でも、特に破壊的な影響が出てくるのはこのデジタル化、それもIoTをさらに突き進んで、AIがどんどんこれだけ進んで、生成AIやChatGPTという自分でこれまでのデータを全部学習して、質問したら即座に模範解答を出してくれるという生成AI、ChatGPTがこれだけ実用化が進んで、これだけ進化しているというのは想像を超えるところだと思います。

現に一部使っているところがあるわけですね。大学生のレポートもこれを使って出されても見分けがつかないと、採点する先生方も。使うなど禁止しても分かるわけがないですから、どうするんだという話に現になっているわけでありますから、大学だけでなく、高校だって、中学だってそうだと思います。

そうなってくると、教育の専門家が言われているのは、覚えるのではなく、自分で考えることを中心としたそういう教育に変えていくべきではないかと。それは前から言われていることなので。学校現場では、試行錯誤しながら取り組んでいただいていると思います。これにしっかりとした答えがあるのかという無いので、教育委員会を中心に学校現場の皆さんの意見を聞きながら、みんなで考えて良い方向を見いだしていくということだと思いますが、その中で、より子供たちが覚えるというよりも考えることをやっていくという時間を増やす、そういう取組を増やしていくということが必要だということは、これはもう皆そうだと思いますので、それをやっていくということだと思いますが、併せてICTの活用、これをどうしていくかということは大きな課題だと思います。

一人一台のタブレット端末の配付は既にできましたので、それをどのように活用していくか、教える教員の確保、それからレベルをどう上げていくか、これはもう丹念にやっていくしかないと思っています。

私も様々なIT企業の協力を得ながら、実験的な事業をやったりしていますし、教員の皆さんへの研修会についても、丹念にそういう時間も増やしてやっておりますので、人材育成も含めてしっかりとやっていきたいと思っています。

愛知県内で名古屋市含めて小中で1,400あり、高校で県立高校が150あります。私学が約50、市立が14で公立高校と私立高校の合計が約220校あります。それだけありますと、全部が一斉にある一定の水準になるわけではありませんが、とにかく、若干凸凹あるにしても、ICTを使った教育にどう順応、対応していくかは、IT企業の皆さんの力も借りながら、機材は用意できましたので、後の運用をどうしていくかは、教員の研修を含めてしっかりとやっていきたいと思っています。これは、引き続き模索しながらやっていく課題だと思います。

【塩谷委員】

御丁寧にありがとうございました。

【知事】

ありがとうございます。

続きまして、岡田委員お願いします。

【岡田委員】

教育委員の岡田でございます。知事さんにおかれましては、公務のお忙しい中、このような機会を本当にありがとうございます。

今年4月にありましたが、国会におきまして、岸田総理が教員の働き方改革について、教師は学校教育の充実・発展に欠かせない存在である。教師の厳しい勤務実態がある中、学校における働き方改革を進めることは重要。教師でなければできない仕事に全力投球できる環境の整備を図る。そんなふうに答弁されました。

学校における働き方改革は、ここ数年、本腰をいれられまして、県におきましては、2021年に県立学校における働き方改革ガイドラインを策定いたしまして、日常業務の見直しや、部活動のあり方などに取り組んでまいりました。徐々にではありますけれど、月80時間超えの教員の数も減少しました。

しかし、ここにきて、月80時間超えの教員が若干増えている、そんなふうに伺いました。その理由を聞きますと、これはコロナの影響だという分析をしておりますけれども、私はですね、それもあってしょうけれども、各学校で、行事の精選でありますとか、職務の改善など、ある程度大きな改革が行われまして、これ以上進めていくと学校活動に支障が出てくる、そういう頭打ちの状況が出てくるんじゃないのかなというふうに考えています。もし、そのようなことがあるとすれば、学校現場に無理を強いるということにもなります。

教育現場では、これまで長い間に培った学校の歴史、文化がございます。その中で、時代にそぐわない、改善すべき点、これらは改善していかなければなりませんけれど、あまりに急速な改革はむやみに現場を混乱させるだけではないのかなと。まずはしっかり進捗状況を調査、把握をして、各学校の実態に合わせて柔軟に進めていくということが肝要かと思っています。

そんな中で、私がとりわけ懸念していることを2点お話させていただきたいと思います。

まず1点目は、部活動の地域移行についてでございます。

教員の働き方改革で不可欠なのは、部活動の変革でございますが、来年度から始まることになっておりました中学校の休日の部活動の地域移行が、地域によって取り組みに差が

あるということから、実質的にトーンダウンをしているような状況でございます。

地域移行には、施設の整備、適切な指導者の確保、家庭の負担への補助、民間委託した場合の指導者への報酬、施設使用料等、多くの課題があることは承知をしておりますけれども、教員の勤務環境を改善する上で避けて通れない道でございます。

そのためには、知事さんがどれだけ強力で推進できるか、それが鍵となると思います。どうかできるだけ早期に移行を進められるためにも、是非ともリーダーシップを発揮していただきたいと、切に願うものであります。

もう1点が、養護教諭の増員ということでもあります。

養護教諭は主に校内での怪我、病気、健康相談を職務としておりますが、今は不登校や虐待、新型コロナウイルス対策等の業務も行いまして、現場では1人勤務では追いつかない、そういう声です、多く聞かれます。

現在法律に基づいて、全校で3学級以上ある学校に1人ずつ配置をされておりますが、小学校では、児童数が851人以上、中学校で生徒数が801人以上の学校で2人が複数配置されております。

大半の学校が1人配置でございまして、この基準というのは、状況が変化していても、2001年以降変わっておりません。

先日、養護教諭の先生とお話しする機会がございました。その中で、頭痛や腹痛などを訴えて保健室に来る子供たちの中に、発達障害、家庭や友人との人間関係などの心理的な問題を抱えているケース、こういったケースが増えているということを言われておりました。

複数配置によって、子供1人1人にかかる時間が増えれば、子供が抱えている問題の改善、解決に繋がりがやすくなりますし、なにより、養護教諭の負担軽減にも繋がっていきます。

県の独自の基準で取り組んでおりますけれども、抜本的な対策として、県独自予算によって配置基準の緩和を進めていただきますよう、お願いを申し上げます。

以上、よろしく願いいたします。

【知事】

ありがとうございました。

部活動の地域移行はここ数年来の大きな課題でありまして、愛知県教育委員会では、多忙化解消プロジェクトということで国に先駆けて立ち上げたのが、もう6年、7年前でしょうか。2016年か2017年くらいだったと思いますけれども。

その中でも、岡田委員が言われるように、大変大きなウェイトを占めるのが部活動です。毎日のことと、あと土日ということで。小学校、中学校、高校共にということですが、学校で教員が基本全部やっているということをどのように地域移行していくか。

言うは易し行うは難しで、これは相当革命的な変更が必要になるので、そこをどうするかということで、これは国を挙げて議論、検討をやってきたわけではありますが、私どもも特に今年 2023 年度から 3 年間で地域移行に取り組む改革推進期間と位置付けてしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

その中でも、先行しているところでは、実践研究として春日井市や大口町では 2021、2022 の 2 年間で相当地域移行を進めたという事例もありますので、そういったものを横展開できるように、そこはしっかりとやっていきたいと思えます。

そういう中で、地域移行する場合は、指導者をどのように確保していくか、あと活動場所は学校の施設も使うんでしょうけれども、ずっと開けていけば今までと一緒なので、学校以外の場所をどう確保していくかということもあります。

あとは、費用ですね。それを教える指導者の皆さんの費用をどうしていくか。結局、最後は予算の話になってくるので、どのようにしていくか、これは具体的に詰めないといけない。それはそれぞれの市町村教育委員会で検討しながらやっていくと。

そうすると、県内でも予算が潤沢にある市とそうでない市とで差がある程度出てくるのは仕方ないかもしれませんが、そういうことをどうしていくか。

また、企業がたくさんあるところは、例えば選手の O B、社員の皆さんにやってくれと言われたら喜んでやってくれるようなところがいっぱいいるところもあれば、そうでないところもあると。

あとは、大学ですね。大学があれば、大学も色々と部活動等持っていますから、少くからであれば指導者を派遣しても良いという大学もあるのではないかと思います。そういった結びつきを各地域地域で細かくやっていくと。

あとは、人材バンクみたいなことをやって、登録しておいて、それぞれの学校と結び付けをしながらやっていくということを丹念にやっていくということかなと。

文化系の部活動でも、もちろんあると思えます。

例えば吹奏楽部では、愛知県内には音楽系の芸大が 3 つございますけれど、一部そういったところと連携したり、人材バンクで登録して派遣するというところもあると。ジャンルによってはですね。そういったこともしっかりと推奨していきたいと思えます。

また、県立高校でも部活動総合指導員を増やせるように、資格要件を緩和したということもあります。人材に関しては以上のようなことです。

あとは、活動場所も多くが中学校だと思えますが、例えば近くの使っていない小学校だとか、名古屋は廃校とかはあまり多くはないかもしれませんが、愛知県も少子化で学校の統廃合をやっておりますから、そういった廃校になった学校とかを使ったりということであればと思っております。

また、負担金に関しては、碧南市では、バレーボールやサッカーなど 5 競技でスポーツ

教室を開いて、年間一人1,000円の参加費を徴収していると。段々そういう形になるのかもしれないけれども、まずはやれることからやっていくということが必要だと思っています。

養護教諭さんの配置基準につきましては、委員の仰るように851人と801人と小中でそれぞれ1人と2人の分かれ目の基準があります。

これを踏まえて、愛知県では県独自の措置として、前年度に配置基準を満たしていれば、今年度少し減っても引き続き配置するというにはしております。

3月31日を過ぎたら突然減るというのでは困ってしまいますので、ちょうどぎりぎりのところだと、転校とかがあると850人切ったら2人が1人になるということもあるが、要は激減緩和なんですね。翌年も下回ったら1人になってしまうと。

そんなこともあります。仰るように養護教諭の仕事は、相談に来る子供たちが増えているということも事実ですので、そこは少し考えていきたいと思っております。これもやはり潤沢な予算がたくさん要ることなので、検討させていただきたいと思います。

因みに、愛知県では外国人の子供さんに対して日本語を教える教員として、日本語教育適応学級担当教員さんを700人近く配置しております。私が就任した時は、290人くらいでしたので、12年間で400人くらい増やしている。2番目の神奈川県が300人くらいと、ちょうど半分くらい。東京は200人もいないのかな、確か。うちが圧倒的に多いのですが、これは意図的に増やしていつている。これは日本語教育をやらないかんということであります。

またこの10数年間で特別支援学校等を12校作っており、今年、東浦にも聾学校を作りましたので、全部で13校新設しております。それは意図的にやっているわけなんですけれども。養護教諭についても、これは大きな課題だと思います。

国に対しても、国への提案で複数配置基準を引き下げろということで毎年提案しており、引き続きやっていきますが、財源も少し考えながら、検討していきたいと思っております。

【岡田委員】

ありがとうございました。

【知事】

ありがとうございました。

続きまして、度會委員をお願いします。

【度會委員】

海外視察で幅広い見識をお持ちで、子供たちの明るい未来を眺めておられる知事に、直接お伺い出来る機会をいただき、感謝しています。

この度、「休み方改革」プロジェクトが立ち上げられることとなりまして、県が一体となった取組に期待しております。

その中で、教育委員会の取組として、家族と子供と一緒に過ごせる仕組み作りとして、「県民の日学校ホリデー」及び「ラーケーションの日」が創設されることとなりました。「県民の日学校ホリデー」は、11月21日から27日までの「あいちウィーク」の中の1日を休日とするもので、子供の休みを契機に平日に家族と一緒に休めることを目的としています。

「ラーケーションの日」は、保護者の休暇に合わせて子供も学校を休むことができ、保護者の休み方改革を促すものであり、子供主体の社会の在り方に一石を投じるものと思われれます。

一方で、これらの制度には考えなければならない課題があるように思われます。考察すべき問題点として3点、子供の視点から、保護者の視点から、教員や教育現場の視点から考えてみたいと思います。

「子供の視点」からしますと、年齢に応じた発達段階と言う意味で、小学校低学年と高校生の扱い方について、保護者としてどのように対処すべきでしょうか。また、家庭環境に問題のある家庭不和の子供たちに居場所があるのか、コロナの時に子供たちの休業を余儀なくされた状況を基に、参考となる御意見があればお伺いしたいと思います。

また、「保護者の視点」から、経済的問題やひとり親等で、時間的に余裕がない保護者にどういった理解を求めたら良いか、何かフォロー出来る施策が必要ではないかと思えます。

最後に「教員や教育現場の視点」から、「県民の日学校ホリデー」は予めわかっているため、調整がつきやすいと思えますが、「ラーケーションの日」につきましては、子供たちの取得がまちまちとなるため、クラスを集団としてまとめる担任は、対個人の対処が必要となりますので、業務の負担が増えるのではないかと危惧いたします。

各取組については今後、話し合いがされていくと思いますが、弱い立場の者が追い詰められることのないような形で、できる限りの御配慮をいただければと思います。よろしくお願いたします。

【知事】

ありがとうございます。

休み方改革プロジェクトというものについて、去年からずっと検討して参りまして、3月16日に内容、方向性を発表させていただきました。

これは休み方改革を通じてワークライフバランスを充実させるということと、土日祝日と平日との需要の差、特にサービス産業ですね。観光産業を始めとしたサービス産業があまりにも繁閑が大きいということがある。

平日の業務量に合わせて人員を確保して、そして忙しい時にはアルバイト、臨時で手配

するという事にならざるを得ないと。なので、観光事業の非正規の雇用率が70数パーセント、74、5パーセント、一般産業が37パーセントですから、倍ですね。非正規雇用がそのような状況であると、当然給料も上がらない。

今これだけアフターコロナで観光需要が増えていても、ホテルや飲食業で対応できない、お客さんを受けられないというところが続出していると。それはそうですね、非正規で給料が安かったら、人は来ないですね。原因が何かといたら、需要が倍、半分以上に違うということなので。海外、アメリカ・ヨーロッパのように早く平準化をしていかなければサービス産業の生産性は上がらない。

一方で観光に行く人も、ゴールデンウィークなどは混んでいて、高くて不味いと。誤解を恐れずに言いますとね。

それはいかんと。もつともつと散ける、平準化することが必要だと思い、3月30日に経済界、労働界、教育界の代表者の方々と「愛知県『休み方改革』イニシアチブの推進に関する同意書」にサインをいたしました。名古屋商工会議所、中部経済連合会、連合愛知を始めとした経済界、労働界の各団体の会長さん等と、そして私、飯田教育長とサインさせていただきました。

また、全国知事会にも休み方改革プロジェクトチームというのを作って、私が座長を務めており、全国38県の知事に参加していただいて、これを広げていこうと思っております。今年7月に全国知事会総会がありますので、そこで私どものやっている取組を紹介して、それを全国知事会のコンセンサスにして働きかけようと思っております。

先般、4月に星野リゾートの星野社長と、とある観光雑誌で対談させていただいて、もうすぐ出る頃ではないかなと。6月だったかな、出るのですけれども、全く同意見で、とにかく平準化しない限りは日本の観光業に未来はない、と星野さんが仰っていた。彼は今日本の観光産業きってのカリスマですから。このコロナで事業を伸ばしていますから、このコロナ禍で。

是非そういった形で進めていきたいという中で、教育現場とどのように折り合いを付けていくかということが課題となると思います。

一つは11月21日から27日の「あいちウィーク」の期間中の1日を「県民の日学校ホリデー」に指定いただきたいということで、それはほとんどの市町村の皆さんが、じゃあこの日にして3連休にしようとか、ここにして4連休にしようとかいうふうに取り組んでいただける見込みだと聞いています。

2学期から導入しようとする「ラーケーション」については、年に3日ほど子供がとる年休みたいなもので、親御さんなどと校外学習をやっていただくというようなことで、順次検討いただいておりますが、私が聞いている限りではだいたい半分かもう少し多いくらいの市町村においては、今年度中に何らかの取組をやっていただけるようだと聞いています。という状況でございますので、進んでいくのではないかと。

特に愛知県内の製造業の会社、そして組合側から非常に要望が強い。どことは言いませんけれど、製造業からですね。かなり土日に働いている部隊がたくさんあるわけですね。設備関係部隊は土日とゴールデンウィークに設備を直すので、子供たちと親子でどこかに行くことはないということなので、それを何とかして欲しいと。

それと私はこれをやることによって、学校現場の教員さんも自分で休みを取って、家族でどっか行くということをやってもらいたいと。子供が休めるようにするということは、当然学校の先生も休んでも良いということなんです。

ただ、そうすると先ほど言われたように仕事が増えるのではないかと懸念がありますので、そこは詰まらないように、負担が増えないように制度として工夫をしていく。

そうするとバックアップ要員を増やしていかなければならないということだと思いますので、それはやっていかなければいけないと思います。それは教員の多忙の解消という観点からもやっていかなければいけないと。究極的には、学校現場の先生方、教員の皆さんが家族と休めるようにしたいということなんです。なのでそこは、色々と予算面でも手当をしながらやっていきたいと思っております。

そして、子供の視点でも、学校では得られない体験をできるというようなことを含め、放課後児童クラブの延長でありますとか、そうした施設面での対応をやっていただきたいと思っております。

それから、学校現場の対応が教員の負担増にならないように、制度的に手当をし、周知をしていきたいと思っております。

いずれにしてもそういう状況が整い、やれるところからやっていくということで取り組んでいければと思っておりますので、よろしく願いをいたします。

【度會委員】

ありがとうございました。

【知事】

ありがとうございました。

続きまして、河野委員お願いします。

【河野委員】

御多用の中、このような貴重なお時間をいただき誠にありがとうございます。

私の方からは2点お伺いできればと思います。

まず1点目は、教員及び専門人材の育成・活用という点でございますけれども、先ほど冒頭で知事がお示くださいましたように、このコロナ禍の中で学校現場、学校において、子供たちというのはやはり、コロナ禍という変化の大きな波にさらされてきたと思っております。

コロナの扱いというのは変わっていきますけれども、さらに子供たちの変化というところは、まだまだ続くということで、心が揺れ動くというような状況が続いていくと考えております。

そういった子供たちに寄り添い、やはり教師教育、教員研修、教師の再教育などの充実が求められているかと思いき、また教師・教員だけではなくて、子供たちを支える、学校に関わる専門人材としての、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの更なる活用についても検討していく必要があるかと思っております。

また、さらに学校だけではなくて、子供たちの育ちを支える、そういった存在というのは、家庭・地域というところもありますので、学校・家庭・地域の連携・協力を促進する役割として、一つ、社会教育士など専門人材の育成・活用も考えられるかと思いき、こういった点につきまして、知事のお考えをお伺いできればと思いき。

それからもう1点目は、子供の学校外教育の充実というところですが、家庭の経済状況ですとか生活環境、親子関係や地域社会との繋がりなどの様々な格差は、子供の学力や学習意欲のみならず、体験や経験の格差、体力、健康格差などにも繋がるということが指摘されております。このような格差によって、学校教育はもとより、子供の学校外教育の更なる充実が必要であると存じ上げております。

しかし、その一方で、全国的な傾向として、例えば少年自然の家の閉館ですとか、公民館の統廃合など関連施設の縮小ですとか、子供会、スポーツ少年団などの団員数の減少など、子供の学校外教育を巡る現代的課題が多く見られるかと思いき。子供を巡る地域住民や地域の学習拠点の環境が大きく変化しているかと思いき。

このような子供の学校外教育を巡る環境の変化の背景には、子供の組織離れですとか、生活スタイルの変容、それから共働き世帯の増加やコロナ禍の影響など様々な要因が考えられるかと思いき。

先ほどの話題にもなりましたが、この度愛知県では「休み方改革」プロジェクトによりまして、全国に先駆けて、「ラーケーション」の新たな制度を打ち出しています。こういったところから、より一層子供の学校外教育の場の整備と質・保障が求められるというふうと考えております。

また、これに関してもう1点ですが、十分な検討が必要であるのが、困難を抱える子供たちにどう向き合うか、と言った点です。

経済的に困窮する家庭の子供や、障害を持つ子供、それから外国にルーツのある子供やヤングケアラーといったような状態にある子供たちの中には、学校外教育における機会や体験の格差のような問題に直面している子供たちもいます。

この問題の解決には、先ほど申し上げましたような、学校・家庭・地域社会の連携はもとより、専門人材の活用が重要になると考えております。

専門職の専門性を生かした、子供の学校外教育の充実が必要だと考えておりますが、こ

ういった中で、先ほど申し上げました関連施設の縮小や、子供会など地域組織の減少など子供の学校外教育に関わる課題も多くありますけれども、知事のお考えについてお伺いできればと思います。

【知事】

ありがとうございます。

教員さんの研修、再教育という点であります。この点につきましては、「愛知県教員育成指標」というのを2017年11月に作っております。それは去年改正しましたが、キャリアデザインを描くことができるようにしております。着任時の姿、第1から第2、第3ということで共通の基盤を固める最初のステージ、それからミドルリーダーとしてのステージ、シニアリーダーとしてのステージという目標・指標を作っております。4段階でキャリアアップしていけるように進めております。

また、キャリア開発研修というのも用意しておりますので、そういった形でスキルアップをしていければと思っております。

そして、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを活用していくことも大変大事なことであります。専門的な見地から、学校現場を助け、また、子供たちの相談に乗るということは大事なことであります。それを不登校が多い中学校については、全校配置としております。小学校についても今年度から配置時間をさらに増やしている。スクールカウンセラーについてですね。スクールソーシャルワーカーについても、配置時間数をさらに拡充しているということで、引き続きこれはやっていきたい。専門人材を活用していきたいと思っております。

また、地域との繋がりということで、社会教育士などの専門人材の活用についても、地域との関わりという点で引き続きしっかりと進めていきたいと思っております。

それから、子供の学校外教育の充実ということであります。特に経済的に恵まれない子供たちのために放課後子供教室でありますとか、土曜日の教育支援活動といったことも取組を進めております。

また、中高生を対象とした「地域未来塾」として、教員OBや大学生などの協力により、無償で学習支援をしている。今年度16市町村65校区で行っておりますので、この点についても充実をさせていきたいと思っております。

また、外国人の子供や家庭環境が困難な子供達のための「若者・外国人未来応援事業」ということで、高等学校卒業認定試験の合格に向けた学習支援、こうしたものも今年度9地域で行っておりますので、そうした学習支援をきめ細かくやっていく。

また、当然やっていって、実績が上がり、ニーズ・要望があれば増やしていくということとはしっかりとやっていきたいと思っております。

引き続き、きめ細かく取り組んでいきたいと思っております。

ありがとうございました。

【河野委員】

ありがとうございました。

【知事】

続きまして、野杵委員お願いします。

【野杵委員】

昨年10月に教育委員に就任いたしました、野杵と申します。本日は貴重な機会をいただき誠にありがとうございます。

私からは1点、若者の海外留学に対する支援について御質問をさせていただければと思います。

先ほど、大村知事のお話の中で、グローバル化は1つの大きなテーマであるということ、愛知県としても外国人児童の受入体制の拡充、そしてそれに対する補助員の増員ということを進めていただいているということで、大変素晴らしいと思っています。

一方で、日本人の若者が外に出て行く機会が大変少なくなっているということでございます。

昨年のサッカーのワールドカップ、そして今年の春に行われた野球のWBCと、大変日本の選手達が日の丸を掲げて活躍されましたが、その中心となったのはやはり海外でバリバリ活躍されている選手達でした。

では一方で、日本の今の若者がビジネスの場でバリバリ活躍しているかということ、そうではないと思います。

今年4月の日本経済新聞の記事によりますと、コロナ前の2019年では12万人くらいいた留学生がコロナで急激に減ってしまい、2021年には1万人を切っているということで、アジアの中でも、中国や韓国などよりさらに遅れを取った状況であります。このような報告が出ておりました。

海外留学に行く若者が減っている原因としては、語学の壁などもあると思いますけれども、最近では経済的な要因が大きいと言われております。

私自身も2003年から2年間ほどアメリカの大学に留学させていただきましたが、その当時でも学費の負担は現地の人に比べると、海外の学生は4倍違いました。5万円でしたら20万円以上の学費の負担がありましたし、今は海外では物価高となっております。特に円安が進んでいますので、ハンバーガー1個買うのに3000円かかるというようなぐらい経済的負担がかかっていると、ますます本当は行きたいけれども行く余裕がないという方

も増えているというのが現状ではないかと思えます。

そこで大村知事に質問させていただきたいと思うのですが、愛知県としても県独自の取組として、愛知出身の有望な若者を海外留学させるような支援策を打ち出していただくことは出来ないでしょうか。

文部科学省の海外留学に関する予算がとても少ないことは存じ上げておりますが、ただ、今から 100 年以上前の明治時代の実業家である、渋沢栄一さんですとか本多静六さん方は、地元埼玉県の若者を勉強させるために基金を創って、どんどん国際留学をさせて、それが明治・大正の日本を創ったと私は思っていますし、愛知県は何ととってもものづくり大国です。トヨタさんやデンソーさんといった多くの企業もありますので、愛知県だけではなくて、多くのビジネス界の協力も得ながらそういった若者の支援ができると、ますます愛知から素晴らしい人が、ビジネスの面でも勉強の面でも、愛知が光り輝いていくのではないかと考えております。

そういった不躰な質問ではございますが、大村知事の御見解をお聞かせいただければと思います。

【知事】

仰るように海外への長期海外留学生が非常に減っている。20 年前をピーク時とすると、ちょうど半分。

コロナもあって新たに行けなくなったということと、海外からの留学生も来れなくなったと。日本は鎖国と言われてますからね。現にあれだけ厳しくやると本当に鎖国だなと思いました。

ということは、先ほど申し上げたグローバル化とデジタル化と SDG s という 3 つの観点からは大変大きな問題ではないか、ということは仰るとおりだと思います。

ただ、留学となりますと、なんと申しますか、個人の教育ということになります。企業とか霞ヶ関、国の官公庁などが一定の留学生をそういう経緯で派遣するというのはこれまでもやっていると思いますが、どうしても個人での負担でということを中心にならざるを得ないと思います。なので、我々はそのきっかけを作っていくということではないかなと思っております。

旭丘高校ではイギリスのケンブリッジ大学に 12 名の生徒を派遣したり、時習館高校がイギリスとかドイツに派遣したりといった取組もあります。

あと、我々愛知県も海外との連携・提携しているところに高校生を 1 週間程度派遣するものもある。これまでずっと送っているのは、テキサス、バンコク、中国の広東省それから韓国の京畿道。この 4 つとはコロナ前はずっと送ったり、1 年置きに行ったり来たりでやっていた。コロナの時もオンラインではやりましたけれども。昨年度は京畿道、韓国との交流を再開した。この間の 3 月には、バンコクに行ってもらったかな。なので、基本は

再開をしていきたいと思っております。

あとは、大学生のスタートアップについて、県内でコンテストをして、アメリカのテキサス・オースティンの「サウス・バイ・サウス・ウエスト」というピッチイベントに、3月ですけれども、2組送っているというのは、これはコロナ前からやっていて、コロナ禍の時に中止になっていましたが、今年の3月には送りました。それは再開してやっておりますので、そういったこともしっかりとやっていきたいと。

あと、今年度から刈谷北高校では「国際教養科」を「国際探究科」に改編し、刈谷市内のグローバル企業と連携した探究学習の展開や、海外の姉妹校、カナダ、韓国、オーストラリアといったところと国際交流もやっている。

2025年度以降、津島高校、西尾高校、時習館高校の3校で国際バカロレアの導入を目指していく、といったこともやっていければと思います。

また、愛知県教育委員会では、グローバル教育の分野で実績のある名古屋外国語大学とも3月に包括協定を締結しているので、そうした点でもグローバル教育を進めていきたいと思っております。

とにかく、色んな意味で高校の時に1週間程度でもやっぱり行ったり来たり、実践してみるとモチベーションになると思いますので、そうした取り組みもしっかりやっていきたいと思えます。

あとは、アジアの大学院生ですね。特に理科系の大学院生について、渡航費用と学費と生活費の負担を最初、年間で10人やっていたんですけど、今は予算がないので年間5人になりましたけれど、事業としてはもうこれで7年くらいになったかな。愛知県に縁のある企業さんに就職していただくとその費用は返さなくて良いということをやっております、アジアだけでなく、今後はアジア以外も広げて、アメリカでもヨーロッパも良いですよということにして、やっていこうと思えます。そういったことを引き続き、これはしっかりやっていきたいと。

今は円安もあり、アメリカの有名大学に留学すると1人年間1000万掛かります。学費と生活費で。なかなかおいそれと行けません。年間1000万というとなかなかある程度収入がある方でないと、なかなかサラリーマンだと子供さんをまるまる海外に行かせるというのはちょっとえらいかなという感じがしますが。

それでも国際交流は大事なので、それは引き続きやっていきたいと思っております。

先ほど、高校のPTAの連合会総会に行って挨拶してきましたが、このグローバル、デジタル、SDGsに加えて、ちょうど一昨日ですね、スタートアップの事業に力を入れておまして、今、名古屋・鶴舞のですね、鶴舞公園の南にスタートアップの日本最大の支援拠点である「STATION Ai」というのを建設中でありまして、2024年10月に完成、オープンしますが、「PRE-STATION Ai」というものを笹島のグローバルゲートの一角というか倉庫を借りて、スタートアップの育成を愛知県と事業パートナー

としてソフトバンクに運営をしてもらっておりまして、2020年1月、3年ちょっと前にオープンした時には、そこに入居したスタートアップは9社でありましたけれど、毎年毎年増えてきて、今は176社。

その交流会を一昨日やったのですけれど、20代、30代の若者が半分地元、半分県外。東京からもやってくる。あと、県内の色んな大手企業さんで、トヨタ系も含めてですけれど、働きながら、起業もして、こっちもやるけどこっちもやると。副業としてスタートアップをどんどんやると。

176社のうち、資金調達をしたのはもう32社ある。基本ベンチャーキャピタルというのは出資です。それも3000万とか4000万とか。なかなか一人では返せない。4000万調達というのはそう簡単ではないですけどね。失敗したらそのお金はチャラになるわけですから。でも、実績は上がっているんですね。それで彼らの交流会を見て、体験談とか色んなプレゼンを聞きましたが、今は雰囲気というか世の中変わったんだと思いました。

皆お互いがノウハウを教えっこするんです。ここがわからない、これはこうしたら良いんじゃないか。そうすると自分で調べるよりも大分早いと。皆教えてくれると。これはこうしたらどうだとか、これはここの銀行行ってこいだとか、これはこういう会社があるぞとか、この会社はお客さんになるんじゃないかとか。

皆異業種だからライバルじゃないので、どんどん教えっこする。昔、ノウハウを独り占めしていたのと全然違う。それが、スタートアップコミュニティなんですね。

そうしたものがどんどん出来ていくというのは、多分ソフトバンクのSTATION Ai株式会社の社長さん、ソフトバンクから出向してまだ40代半ばですが、彼が日本で1番進んでいますと。間違いないと。東京にもこんなの無いと。なので、東京からもやってくると、これを聞いて。そういうことだと思いますね。

我々も提携先がスタートアップの「STATION Ai」の連合軍、アライアンスでパートナーはフランス・パリの「STATION F」というところで、ここはもっと進んで成功しています。そこのノウハウを惜しげも無く教えてくれる。日本は我々が立ち上げたのですけれど、やっていることは一緒ですよ。

私も先々週アメリカ・テキサス、ヒューストンも同じようなスタートアップのところ、これはライス大学という、ジョージ・H・W・ブッシュ氏の卒業したところですけど。それほど大きくはないけれど、名門大学だなど。そこが施設を作ってスタートアップをやって、そこがまだ200社くらい、うちが176。我々は1000社を目標にしているから、まあどっこいどっこいだなと思って話を聞いて来ましたけれど。世界中でみんな同じことをやっているのだなと思って、意を強くしたというのはありますけれど。

もう一つ、日本は何でこんなに進み方が遅いんだと、何だこのスピードの鈍さはと、このとろさは何だ、という思いと両方思いましたけれど。

野杵さんもそんな感じを思っておられるんだろうと思いますけれど。

ただ、世の中は変わったと思いましたがね。20代、30代の方々にとってはこれは良いなと、この場所はと。彼らがバリバリとやっていって、この黄昏れた日本を盛り返してもらいたい。その日本を黄昏れさせた責任は我々の世代なんでしょうけれど。我々の世代から、彼らに上手くバトンタッチをできるようにしていけたらと思います。

そんなところで、何らかの形でグローバルな連携というのは必須だと思いますので、これは引き続きやっていきたいと思っています。

すみません。ということで、ちょっと時間が超過をいたしまして失礼をいたしました。

ということで以上、一通り御意見等々いただきましたが、さらに御発言があればいただきますが、よろしいですか。

ありがとうございました。

それでは、最後に教育長いかがでしょうか。

【教育長】

本日は、教育委員の皆様方、本当に色々な御意見をいただきましてありがとうございます。本当に参考になる御意見色々いただきまして大変感謝をしております。

それぞれの御意見に大村知事から色々と示唆に富んだことをいただいておりますので、多く申し上げる必要はないと思っています。

塩谷委員の「ICTの活用」につきましては、今はもう生徒達が普通にタブレットを使っていますので、教員がどれだけそれについていけるかということだと思っています。先日学校の授業を見に行ったのですが、黒板に自分が引用したい教科書のところを投影しておいて、そこに色々書き込んでいくというように活用が大分進んでいて、先生方の意識改革もずいぶんと進んでいるなということを感じたところであります。これはもう、公立も私学も関係ない、とにかくICTをしっかりと使って、子供たちと一緒にスキルを上げていくということで、学習の方法をしっかりと進めてまいりたいと思っています。

岡田委員の「部活動の地域移行」につきましては、3年間の推進期間ということで、愛知県としては、この3年間で全ての市町村に1回は実証実験を行っていただいて、とにかくチャレンジをしていただいて、何が問題なのかということ、先ほど知事も言っておられましたけれども、要するにお金が色々必要になったり、指導者が必要になったりということ、じゃあそれをどうやって解決していくのかというのは、それは愛知の強みである企業スポーツや大学スポーツ等とうまく連携していくことができればいいのかなと思っています。そういったことをひとつひとつきちんとやって、その成功事例を広く普及していきたいと思っています。

また、「養護教諭の複数配置」につきましては、粘り強く拡大する方向に色々頑張っていきたいと思っています。

度會委員の「休み方改革」でございますが、先ほど知事からもございましたが、「県民の

日学校ホリデー」はほぼ順調に進められそうな感じがしております。今、地元の教育長さん達とお話しをしておりますと、むしろですね、子供たちの居場所をちゃんと作らなければならないと、せつかくこの機会に学校を休みにするのであれば、色々な居場所で色々なイベントを実施していかなければいけない、地域とか色々なボランティアと連携して実施していかなければならないのではないかとというように、前向きになってきているので、これは良い方向だなと思っております。引き続き、一生懸命地域の教育委員会の皆様と一緒に意見調整をしながら進めていきたいと思っております。

「ラーケーション」につきましては、今年の2月から教育関係者の様々な意見を聞きながら、どうしていったらうまく教育現場に混乱なく、また、保護者の皆様にもよく理解いただけるような仕組みになるのだろうかということを進めております。これを続けながら、今年の2学期以降、導入できるところからチャレンジしていただく、モデル的でもいいからチャレンジしていただくという環境をつくっていききたいと思っております。

それから河野委員の「外部専門人材の活用」につきまして、これはもう絶対、今、教育現場で必要でございまして、特にスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー、それから部活動指導員、本当にもう一生懸命、我々教育委員会も知事をお願いをして、どんどん増やしていただくようお願いをしております。今後も子供たちが安心できる、そして先生方が子供を教えることに専念できる、そういった環境をしっかりと作っていききたいと思っております。

それから、「コミュニティ・スクール」という形で、地域に支えられる、地域と繋がる学校を前に進めていききたいと思っております。

そして、野杵委員の「若者の海外留学に対する支援」につきまして、長期での留学については、知事の御発言のとおりなかなか経済的にも大変ですが、きっかけづくりはやっております。コロナにより修学旅行で海外に行くことがなくなってきていますが、せめて、今年、国際探究科になった刈谷北高校の国際探究科の生徒ぐらいには、ちゃんと海外に行けるように、何か手立てをしていきたいなと思っております。グローバル意識のある人材を育成していくために、少し短い期間ではありますが、きっかけをつくれればなと思っております。

また、たまたま昨日、包括協定を結んでいる名古屋外国語大学の名駅キャンパスにお邪魔したのですが、さすが外国語大学ということで、ネイティブの先生方がほとんどで、日本人の先生のほうが少ない状態で、その中で子供たちは普通にタブレットを持ちながら先生と喋っているので、心強いなと思った次第です。そういった名古屋外国語大学のノウハウ等を、色々意見交換しながら取り入れていって、県立高校の子供たち、グローバルに興味がある子供たちのどんどん背中を押せるようなことを行っていききたいと思っております。

そういったことで、本日委員の皆様方からいただいた御意見を、しっかりこの愛知の教育を少しでも良いもの、前に進めるために活用していききたいと思っておりますので、どう

ぞよろしく申し上げます。

【知事】

ありがとうございました。

今日は有意義な御意見をいただきましてありがとうございました。

本日いただきました御意見を踏まえまして、今後とも愛知の教育行政をしっかりと進めて参りたいと思います。

最後にグローバルの話となりますと、海外でも非常に評価をいただいておりますのは、やはりジブリパークでありまして、この間アメリカに行った時にジブリパークの話をする、大体みんなそれで話が盛り上がりました。

やはり海外との連携、交流する時に、おまえのところは何があるんだと言われて、今まではトヨタがあるというふうにはしか言えなかったですけど、これからはトヨタとジブリがあるということになります。

もう一つ、60年ぶりに愛知県体育館を建て替えておりますけれども、愛知国際アリーナは2年後の3月には完成し、延べ6万3000平米、5階建て、高さ41メートルで日本最大、しばらくアジア最大のアリーナになります。東京オリンピックをやった有明アリーナが4万7000平米なので、それよりも35パーセント大きい。圧倒的なスケール感で海外からの一流アーティストをいっぱい呼べるだろうと思います。

NTTと、ロサンゼルスが本社でアメリカ最大のスポーツ企業であるAnschutz Sports Holdingsに事業パートナーになっていただいている。

そういったことも含めて、しっかりとやっていきたいと思っております。

ということで、本日は貴重なお時間をいただきましてありがとうございました。

これをもちまして、愛知県総合教育会議を閉会といたします。

ありがとうございました。